

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年7月1日まで（1994年6月30日設定）
運用方針	独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

Jオープン （店頭・小型株）

第22期（決算日：2016年6月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「Jオープン（店頭・小型株）」は、去る6月29日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

Jオープン（店頭・小型株）のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数①） 東証小型株価指数		（参考指数②） 東証二部株価指数		（参考指数③） 日経ジャスダック平均株価		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	（分配落）	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%		%		%	%	%	百万円
18期(2012年6月29日)	6,608	0	3.2	1,348.42	0.4	2,309.65	△0.8	1,336.07	7.0	95.0	－	2,780
19期(2013年7月1日)	10,890	500	72.4	1,890.91	40.2	3,030.13	31.2	1,795.10	34.4	97.2	－	5,936
20期(2014年6月30日)	12,101	900	19.4	2,210.41	16.9	3,735.13	23.3	2,155.47	20.1	99.8	－	4,306
21期(2015年6月29日)	13,898	1,700	28.9	2,708.24	22.5	4,961.88	32.8	2,700.40	25.3	102.5	－	3,850
22期(2016年6月29日)	14,082	100	2.0	2,266.11	△16.3	4,106.31	△17.2	2,416.32	△10.5	95.9	－	4,281

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証小型株価指数とは、東証市場第一部の銘柄のうち「小型株」を構成銘柄とする「時価総額加重型」の株価指数です。「小型株」は、東証市場一部全体の動きを表す東証株価指数（T O P I X）の構成銘柄のうち、時価総額と流動性の高い、大型株（100銘柄）及び中型株（400銘柄）を除いた銘柄を示します。

(注) 東証二部株価指数とは、東京証券取引所第二部全銘柄を対象として算出した株価指数で、東京証券取引所第二部市場全体の値動きを表す「時価総額加重型」の株価指数です。

(注) 東証小型株価指数および東証二部株価指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、同指数の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

(注) 日経ジャスダック平均株価は東京証券取引所ジャスダックに上場する全銘柄（日本銀行、不動産投資信託、外国株および整理銘柄を除く）を対象に「ダウ式平均」で算出する平均株価です。日経ジャスダック平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経ジャスダック平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（参考指数①） 東証小型株価指数		（参考指数②） 東証二部株価指数		（参考指数③） 日経ジャスダック平均株価		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2015年6月29日	13,898	—	2,708.24	—	4,961.88	—	2,700.40	—	102.5	—
6 月 末	14,066	1.2	2,729.07	0.8	4,986.82	0.5	2,718.39	0.7	95.5	—
7 月 末	14,316	3.0	2,764.31	2.1	5,076.80	2.3	2,793.06	3.4	96.3	—
8 月 末	13,724	△ 1.3	2,626.96	△ 3.0	4,759.07	△ 4.1	2,582.07	△ 4.4	94.7	—
9 月 末	13,090	△ 5.8	2,475.93	△ 8.6	4,493.15	△ 9.4	2,456.15	△ 9.0	94.7	—
10 月 末	13,657	△ 1.7	2,642.32	△ 2.4	4,694.69	△ 5.4	2,566.47	△ 5.0	96.2	—
11 月 末	14,620	5.2	2,742.64	1.3	4,786.43	△ 3.5	2,676.28	△ 0.9	95.8	—
12 月 末	15,071	8.4	2,690.85	△ 0.6	4,729.85	△ 4.7	2,647.60	△ 2.0	95.9	—
2016年1月 末	14,244	2.5	2,505.60	△ 7.5	4,482.16	△ 9.7	2,480.55	△ 8.1	96.0	—
2 月 末	13,473	△ 3.1	2,288.14	△ 15.5	4,216.15	△ 15.0	2,345.22	△ 13.2	96.2	—
3 月 末	14,970	7.7	2,439.48	△ 9.9	4,381.42	△ 11.7	2,460.06	△ 8.9	96.3	—
4 月 末	15,023	8.1	2,389.47	△ 11.8	4,292.72	△ 13.5	2,458.20	△ 9.0	95.9	—
5 月 末	15,443	11.1	2,480.61	△ 8.4	4,393.47	△ 11.5	2,548.85	△ 5.6	95.4	—
(期 末) 2016年6月29日	14,182	2.0	2,266.11	△ 16.3	4,106.31	△ 17.2	2,416.32	△ 10.5	95.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

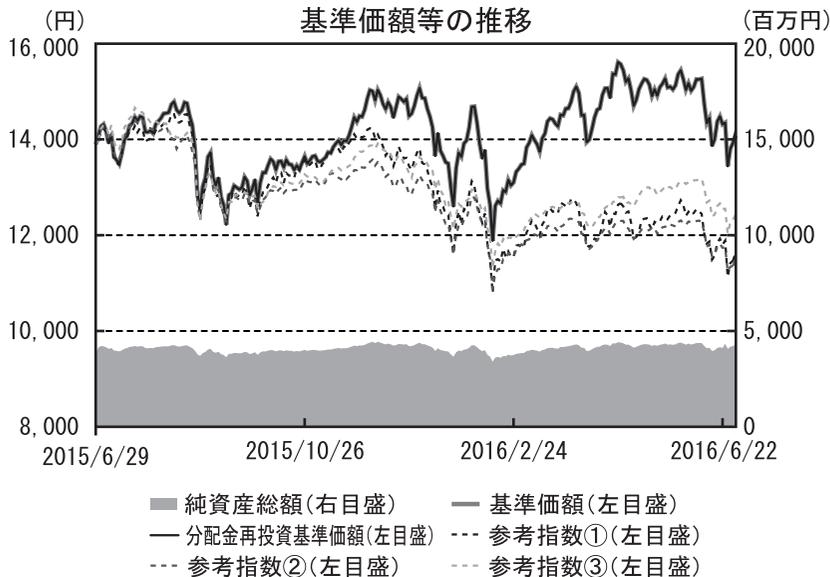
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第22期：2015/6/30～2016/6/29）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第22期：2015/6/30～2016/6/29）

◎株式市況

- ・期首から堅調に推移していましたが、2015年8月中旬には中国人民銀行による人民元基準値切り下げの発表をきっかけに中国景気減速懸念などから世界的な株安となり、9月下旬にかけて大幅に下落しました。
- ・その後は中国景気に対する悲観論の後退や好調な米国景気を好感したことなどから、上昇基調が12月上旬まで続きました。
- ・12月中旬から人民元安や中国経済指標の悪化、欧州の一部有力銀行の信用不安、為替市場で円高が進行したことなどから2016年2月中旬まで下落基調が続きました。
- ・2月下旬以降、中国の追加金融緩和や米国の堅調な経済指標の発表、原油価格の上昇などから上昇基調が6月中旬まで続きました。
- ・6月下旬には英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱という投票結果となったことから下落基調となり、期末まで続きました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドでは国内小型株式のうち、独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期は、半導体製造装置の日立国際電気や骨接合材料を手掛ける日本エム・ディ・エムなど、48銘柄を新規に組み入れました。また、航空機向け内装品のジャムコや工作機械や精密部品などを手掛けるスター精密など41銘柄を全株売却しました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

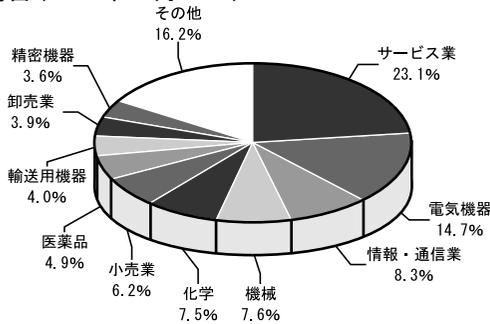
（プラス要因）

- ・そーせいグループ：同社が研究開発を進める医薬品のパイプライン（開発品群）に着目し、期首より保有しました。新薬開発時の臨床試験などの進捗に伴うマイルストーン収入、新薬が販売されたときのロイヤリティ収入がともに拡大する見通しとなったことなどから株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・セプテーニ・ホールディングス：同社が手掛けるインターネット広告に着目し、期中より保有しました。スマートフォン向け運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に同社が手掛ける広告の取扱高が大きく伸長したことなどから株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

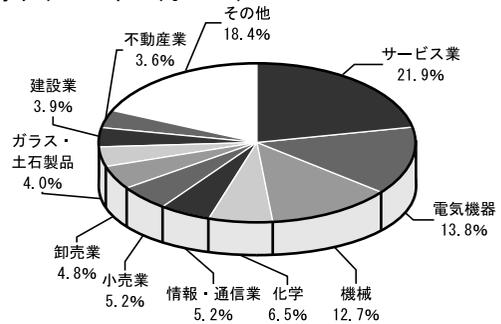
- ・ジャムコ：世界的な航空機需要の増加に伴い同社が手掛けるシート事業の拡大機会に着目し、期首より保有しておりましたが、コストが想定以上に増加したことや、円高に推移したことが減益要因となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・クミアイ化学工業：畑作用除草剤の海外での販売拡大に着目し期中より保有しましたが、国内販売は海外に反して低調な推移となったことや円高に推移したことが減益要因となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

（ご参考）
組入上位10業種
期首（2015年6月29日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2016年6月29日）

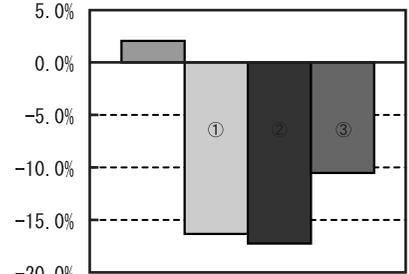


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は①東証小型株価指数、②東証二部株価指数、③日経ジャスダック平均株価です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



■ファンド □参考指数① ■参考指数② ■参考指数③

・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第22期
	2015年6月30日～ 2016年6月29日
当期分配金 （対基準価額比率）	100 0.705%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,122

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・注目された2015年度企業決算や2016年度業績の会社予想は、事前に想定された通り総じて弱い内容だったものの、市場にネガティブサプライズを与える程ではなく、これまでの業績下振れは一旦マーケットに消化されたものと考えています。しかし、英国のEU離脱問題に端を発した金融市場の混乱から、今後の企業業績については四半期決算などの進捗を注視する必要があると考えています。
- ・当面は業績予想の前提となる為替水準の落ち着きどころや為替以外の本業の収益力、米国の金融政策や大統領選の行方、英国のEU離脱という投票結果の影響、日本の財政・金融政策、中国経済など、市場が注目する要因を見極める神経質な展開を想定しています。
- ・一方、日本の株式市場では、企業統治改革の進展や原油価格下落メリット、人手不足による賃金・投資への波及効果、財政・金融政策期待などのプラス要因も注目されており、割安なバリュエーション（投資価値基準）から判断した日本株の魅力度は引き続き相対的に高いと判断しています。
- ・企業収益の下振れや市場心理に落ち着きが戻れば、マイナス金利下の運用難から割安なバリュエーションや配当利回りに注目した株式市場への資金シフトなども期待され、市場は徐々に下値を切り上げる展開になるものと考えています。
- ・小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により経済動向とは異なるトレンドで成長を継続する企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われます。また、人材の流動化により優秀な人材による起業や新興企業への経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業が増加するものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を行う方針です。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。
- ・日本の小型株式市場では、優秀な人材の新興企業への流入などにより、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業が増加するものと考えており、今後もそうした小型株への投資機会を積極的に探っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年6月30日～2016年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	189 (80) (93) (15)	1.318 (0.562) (0.648) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	38 (38)	0.266 (0.266)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	227	1.587	
期中の平均基準価額は、14,308円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月30日～2016年6月29日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		4,998	5,394,576	3,941	5,322,892
		(189)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年6月30日～2016年6月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,717,468千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,970,342千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月30日～2016年6月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 5,394	百万円 717	13.3	百万円 5,322	百万円 1,350	25.4

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 10

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,017千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,153千円
(B) / (A)	19.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

上記のほかに、期中において、高額分配に伴う支払資金の手当てを目的として、三菱東京UFJ銀行より160百万円を借り入れ、6,465円の返済利息を支払っております。(2015年7月1日)

○組入資産の明細

(2016年6月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				
サカタのタネ	—	8.6	—	19,470
建設業 (3.9%)				
日本アクア	45.1	104.8	—	38,147
ライト工業	60	38.1	—	40,995
九電工	—	26.8	—	81,740
食料品 (2.7%)				
亀田製菓	—	3.7	—	21,867
アリアケジャパン	6.6	6.1	—	37,698
ケンコーマヨネーズ	24.7	17.4	—	50,494
繊維製品 (2.9%)				
東洋紡	308	471	—	90,903
富士紡ホールディングス	142	—	—	—
セーレン	—	29.4	—	28,606
化学 (6.4%)				
関東電化工業	44	—	—	—
保土谷化学工業	—	81	—	22,842
ボラテクノ	19.7	—	—	—
ダイキョーニシカワ	4.6	27.2	—	35,332
サカタインクス	51.6	—	—	—
ミルボン	—	8.6	—	41,108
メック	65.7	—	—	—
クミアイ化学工業	—	168.1	—	105,903
フマキラー	—	26	—	16,744
ニフコ	20.4	7.9	—	42,897
医薬品 (1.5%)				
科研製菓	9	—	—	—
ロート製菓	20.1	—	—	—
そーせいグループ	11.2	1.3	—	22,516
ベプチドリーム	11.6	6.4	—	38,208
石油・石炭製品 (—%)				
MORESCO	17.7	—	—	—
ゴム製品 (0.8%)				
フコク	23.2	—	—	—
ニッタ	11.6	13.3	—	31,055

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (4.0%)				
ニチアス	—	102	—	79,968
ニチハ	34	54.1	—	85,045
金属製品 (1.4%)				
東ブレ	30.2	27.6	—	59,064
機械 (12.7%)				
三浦工業	—	14.3	—	32,947
オーエスジー	15.6	—	—	—
島精機製作所	—	9.4	—	18,724
やまびこ	6.8	—	—	—
平田機工	—	3.4	—	22,372
レオン自動機	—	32.5	—	17,940
瑞光	4.5	—	—	—
技研製作所	—	47.5	—	84,217
フロイント産業	28.9	35.8	—	47,220
TOWA	—	46.9	—	39,442
ローツェ	—	37.9	—	44,494
三菱化工機	91	—	—	—
アイチ コーポレーション	—	85.2	—	61,429
タダノ	—	74.1	—	62,985
竹内製作所	12.1	67.1	—	89,175
T P R	11.7	—	—	—
電気機器 (13.8%)				
ダイヘン	63	190	—	83,410
サンケン電気	—	138	—	43,608
日立国際電気	—	76.2	—	131,064
日立マクセル	—	12.4	—	17,161
本多通信工業	39.1	91.8	—	67,289
アオイ電子	8.8	—	—	—
堀場製作所	8.3	15	—	66,975
エスベック	42.1	30.5	—	37,393
OBARA GROUP	5.3	—	—	—
イリソ電子工業	5.9	10.4	—	59,488
レーザータック	36	48.6	—	61,187
日本デジタル研究所	18.2	—	—	—
三井ハイテック	40	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小糸製作所	3.6	—	—
ミツバ	12.2	—	—
スター精密	38.2	—	—
輸送用機器 (2.0%)			
ユニプレス	—	22.2	36,630
東海理化電機製作所	—	8.5	12,877
新明和工業	46	—	—
エフ・シー・シー	—	20.3	33,657
ジャムコ	27.4	—	—
精密機器 (3.4%)			
東京精密	—	33.1	78,347
マニー	2.3	—	—
朝日インテック	14.9	3.6	18,000
CYBERDYNE	—	18.4	41,455
その他製品 (0.4%)			
ニホンフラッシュ	53.2	15	17,655
陸運業 (1.2%)			
丸和運輸機関	—	15.5	47,430
情報・通信業 (5.2%)			
新日鉄住金ソリューションズ	5	—	—
アイスタイル	—	28.1	20,653
ブイキューブ	18.9	22.8	22,230
日本ファルコム	26.7	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	21.4	2.5	14,075
ワイヤレスゲート	—	9.3	16,051
エムティーアイ	45.2	—	—
GMOインターネット	25.1	—	—
アルファポリス	—	17.6	32,859
ゼンリン	11.9	—	—
S C S K	16.8	11	41,690
ミロク情報サービス	—	44.9	65,509
卸売業 (4.8%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	13.1	41,330
ガリバーインターナショナル	101.5	57	48,906
日本エム・ディ・エム	—	155.3	107,778
岩谷産業	49	—	—
小売業 (5.2%)			
コマ兵	10.9	—	—
シュッピン	53.6	66.9	83,156
ホットランド	7.1	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	51	92	92,276

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ユナイテッドアローズ	—	5.7	17,242	
ピーシーデポコーポレーション	—	13.8	19,747	
パローホールディングス	13.2	—	—	
証券・商品先物取引業 (1.7%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	9.1	29,484	
GMOクリックホールディングス	—	56.5	39,098	
不動産業 (3.6%)				
いちごグループホールディングス	—	101.6	39,725	
オープンハウス	—	21.3	57,999	
エヌ・ティ・ティ都市開発	48.6	46.8	50,637	
サービス業 (21.9%)				
ネクスト	137.2	19	17,841	
日本M&Aセンター	19.3	6	39,480	
アイティメディア	—	57.1	40,940	
タケエイ	14.5	40.1	36,691	
エス・エム・エス	25.5	—	—	
リニカル	—	26.4	45,645	
ツクイ	—	37.4	66,123	
エムスリー	53.2	12	42,300	
ディー・エヌ・エー	16.2	—	—	
J Pホールディングス	—	69.4	19,501	
デジタル・アドバタイジング・コンソーシア	—	18.4	21,270	
E P Sホールディングス	35.3	—	—	
セブテニ・ホールディングス	—	28.6	103,246	
ケネディクス	—	48	18,432	
リゾートトラスト	9.8	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	65.9	150	75,450	
エフアンドエム	26	51.1	46,858	
エン・ジャパン	—	32.9	60,272	
弁護士ドットコム	2.2	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	19.8	—	—	
ジャパンマテリアル	48	11.4	44,859	
ベクトル	22.4	29.1	82,498	
M&Aキャピタルパートナーズ	5.6	—	—	
ライドオン・エクスプレス	12.1	28.3	36,110	
グローバルグループ	—	16.6	41,998	
エイチ・アイ・エス	9.3	—	—	
乃村工藝社	58.3	38.8	58,898	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,682	3,928	4,104,053
	銘柄数<比率>	80	87	<95.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,104,053	% 93.3
コール・ローン等、その他	296,853	6.7
投資信託財産総額	4,400,906	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年6月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,400,906,743
コール・ローン等	286,175,401
株式(評価額)	4,104,053,600
未収入金	2,146,976
未収配当金	8,530,766
(B) 負債	119,293,885
未払金	57,570,048
未払収益分配金	30,404,112
未払解約金	4,176,883
未払信託報酬	27,084,706
未払利息	477
その他未払費用	57,659
(C) 純資産総額(A-B)	4,281,612,858
元本	3,040,411,282
次期繰越損益金	1,241,201,576
(D) 受益権総口数	3,040,411,282口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,082円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,770,310,728円
 期中追加設定元本額 1,129,628,147円
 期中一部解約元本額 859,527,593円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,082円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年6月30日～ 2016年6月29日
費用控除後の配当等収益額	24,992,401円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	32,759,947円
収益調整金額	831,128,519円
分配準備積立金額	395,017,315円
当ファンドの分配対象収益額	1,283,898,182円
1万口当たり収益分配対象額	4,222円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	30,404,112円

○損益の状況（2015年6月30日～2016年6月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48,373,410
受取配当金	48,334,012
受取利息	70,161
その他収益金	1,311
支払利息	△ 32,074
(B) 有価証券売買損益	63,414,087
売買益	1,051,928,683
売買損	△ 988,514,596
(C) 信託報酬等	△ 54,035,149
(D) 当期損益金(A+B+C)	57,752,348
(E) 前期繰越損益金	395,017,315
(F) 追加信託差損益金	818,836,025
(配当等相当額)	(831,128,519)
(売買損益相当額)	(△ 12,292,494)
(G) 計(D+E+F)	1,271,605,688
(H) 収益分配金	△ 30,404,112
次期繰越損益金(G+H)	1,241,201,576
追加信託差損益金	818,836,025
(配当等相当額)	(831,128,519)
(売買損益相当額)	(△ 12,292,494)
分配準備積立金	422,365,551

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年6月29日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。